

平成29年度 特定有人国境離島地域関係予算概算要求等(地域社会維持)

(単位:百万円)

事項	所管省庁	平成28年度	平成28年度	平成29年度		対象地域 ※2	対前年度比 (B/A)	平成27年度 特定有人国境離島実績		事業の内容 (特定有人国境離島地域向けの拡充内容または配分拡大に向けた取組内容)
		当初予算額 (A)	補正予算額 ※1	当初予算 要求額 (B)	うち、新しい 日本のための 優先課題 推進枠			実施市町村等	金額	
2. 各府省計上予算の増額要求等										
離島活性化交付金	国土交通省	1,150	650	1,600		離島振興地域	139%	対馬市、佐渡市、新上五島町等	959の内数	本土からの遠隔性等の条件不利性が顕著な特定有人国境離島地域に係る海上輸送費支援を拡充し、負担を軽減する。
離島漁業再生支援策の拡充	農林水産省	1,206	-	1,506	-	離島地域 (沖縄本島を含む)	125%	対馬市他24市町村	632	特定有人国境離島地域への漁業再生支援策を拡充。
離島のガソリン流通コスト対策事業費 (旧離島ガソリン流通コスト支援事業)	経済産業省	3,050	-	3,050	-	離島地域(沖縄県を除く)	100%	特定有人国境離島内でガソリンを販売する事業者を通じてガソリンの販売金額から補助単価分を控除	1,132	特定有人国境離島を含めた離島のSSが島民にガソリンを販売する際に、実質的なガソリン小売価格が下がるよう支援措置を講じる。
韓国・中国等外国漁船操業対策事業	農林水産省	-	4,000	-	-	全国	-	隠岐の島町、対馬市、壱岐市、新上五島町、小値賀町	32	特定有人国境離島地域を含む我が国の周辺海域において外国漁船の調査、監視を行う漁船に対する用船料、燃油代等を支援

※1:平成28年度補正予算額は政府案に基づく金額を記入している(政府案:8月24日閣議決定の政府案)

※2:対象地域については、以下の通りの定義とする。

「特定有人国境離島地域」…有人国境離島法で指定された特定有人国境離島地域を対象とするもの

「離島振興地域」…離島振興法対象地域を対象とするもの

「離島地域」…北海道、本州、四国、九州、沖縄本島(いわゆる「本土」)を除く離島地域

(離島振興法対象地域、小笠原諸島振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、沖縄振興特別措置法及び未指定離島を対象とするもの)

「全国」…本土、離島の区別なく全国を対象とするもの

離島地域の振興を図るために設けられた離島活性化交付金について、滞在交流型観光の促進及び定住希望者の定住促進のための支援を拡充するとともに、平成29年4月に施行される有人国境離島法の趣旨を踏まえ、本土からの遠隔性等の条件不利性が顕著な特定有人国境離島地域に係る戦略産品の輸送費支援を拡充する。

現行制度

○「定住促進」事業

産業活性化事業
雇用機会の創出のための戦略産品開発
輸送費支援(戦略産品の移出及び原材料等の移入)

定住誘引事業

流通効率化関連施設整備等事業

○「交流促進」事業

地域情報の発信

交流拡大のための仕掛けづくり

交流の実施

○「安全安心向上」事業

防災機能強化事業

計画策定等事業

拡充内容



○交流人口の拡大による産業活性化の促進（交流・定住促進）

自然・歴史・文化、産業等の地域資源を総動員して様々な体験や学習のプログラムを提供し、地域住民との交流を通じて離島の魅力を感じてもらい滞在交流型の観光を促進することにより、交流人口の拡大を図るため、観光地域づくりのマネジメントを行う推進主体の立上げに係る経費を支援する。



○円滑な定住の支援（定住促進）

上記などを契機として増加が想定される定住希望者の円滑な定住に資するため、離島での生活をする上で必要な知識、コミュニティへの参加のノウハウ等を学ぶ機会の提供に必要な経費を支援する。



○特定有人国境離島地域に係る海上輸送費支援の拡充（定住促進）

今般成立した有人国境離島法の趣旨を踏まえ、本土からの遠隔性等の条件不利性が顕著な特定有人国境離島地域に係る海上輸送費支援を拡充し、負担を軽減する。

